



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 寿スピリッツ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2222 URL <https://www.kotobukispirits.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河越 誠剛  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営管理 (氏名) 松本 真司 TEL 0859-22-7477  
本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,906	13.9	7,476	12.9	7,520	12.8	4,990	12.1
2024年3月期中間期	28,891	43.7	6,622	134.0	6,668	118.3	4,453	123.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,954百万円（10.5%） 2024年3月期中間期 4,485百万円（119.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	32.07	—
2024年3月期中間期	28.62	—

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	46,368	35,915	77.4
2024年3月期	46,510	35,223	75.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 35,912百万円 2024年3月期 35,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年3月期については、株式分割後の配当金の額を記載しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.3	17,530	11.1	17,600	10.9	11,800	8.9	75.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 株式会社ケーエムエフ、除外 -社 (社名) -
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	155,658,402株	2024年3月期	155,607,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	14,497株	2024年3月期	12,070株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	155,616,933株	2024年3月期中間期	12,070株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### 1. 当中間期の経営成績の概況

#### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、社会経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の復調などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、昨年の新型コロナウイルス収束からの「リベンジ消費」の盛り上がりの反動や原材料価格の更なる高騰、物価上昇を背景に消費マインドの冷え込みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、本年8月には、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表や天候不順の影響などにより、外出の出控えが一部で見られました。

このような状況のもと、当社グループは、2024年経営スローガンを「超絶マッハ経営!」とし、美味しさをより一層追求した「プレミアム・ギフトスイーツ」の創造と育成に向けて、商品力・販売力・売場力のValue Up対策やインバウンド対策などの重点施策の遂行にスピード感をもって取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は32,906百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は7,476百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益は7,520百万円(前年同期比12.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,990百万円(前年同期比12.1%増)となり、原材料価格の上昇や給与水準の引き上げによる人件費の増加、また、新工場の設置及びライン移設に伴う製造ラインの一時的な稼働調整による生産性の低下などのコスト増加要因があった一方、インバウンド売上の伸長及び新規出店効果並びに商品価格の改定効果などにより、増収・増益を確保いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ① シュクレイ

シュクレイは、主要国際線ターミナルでの売場拡大や外国語接客対応などによるインバウンド対策に注力するとともに、直営店や催事出店では、主力商品を軸に季節限定などの新商品を加え、ブランド訴求力の向上などに取り組みました。出退店では、本年5月にJR新宿駅「イイトルミネ」に新ブランド「ウーフィ」を出店するなど、計4店の出店及び4店の退店を行いました。製造面では、生産キャパシティの増大及び生産体制の最適化を図るため、静岡工場の設置(本年8月より順次稼働開始)などに取り組みました。その結果、売上高は13,149百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は2,505百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

#### ② ケイセイシイ

ケイセイシイは、インバウンド対策に注力するとともに、「ルタオ」の更なるブランド価値の向上及び首都圏ブランドの育成に注力し、各店舗において主力商品対策及び新作限定スイーツの販売強化などに取り組みました。新規出店では、本年5月にJR新宿駅「イイトルミネ」に新ブランド「カナリナ」を出店するなど、計3店の出店を行いました。海外展開では、FC形態で本年8月に「ルタオ」ブランドで初めてアメリカに出店いたしました。その結果、売上高は9,355百万円(前年同期比20.9%増)となり、営業利益は1,991百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

#### ③ 寿製菓・但馬寿

寿製菓・但馬寿は、代理店及びグループ会社とのタイアップを密にし、主力商品対策や売場提案、新商品開発などの提案営業を推進いたしました。山陰地区では、「因幡の白うさぎ」などの主力商品の販売強化などに取り組みました。その結果、売上高は7,275百万円(前年同期比16.6%増)、営業利益は1,574百万円(前年同期比17.2%増)となりました。

#### ④ 販売子会社

販売子会社は、交通拠点チャネルを重点に、主力商品及び新商品による売場面積の拡大などに注力いたしました。エリア別では、東海地区は、「小倉トーストラングドシャ」などの主力商品の販売強化、関西地区は、季節限定商品「大阪みたらし水まんじゅう」の販売強化や本年8月には京都駅に新ブランド「ノウ」の出店などに取り組みました。福岡地区は、本年4月に福岡空港国内線にあまおう苺スイーツ専門店「博多まっかな苺」を出店いたしました。その結果、売上高は3,568百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は446百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

#### ⑤ 九十九島グループ

九十九島グループは、製造小売型経営への変革を図るため、当社グループのシナジーを最大限活用し、製品の改廃、組織改革、製造ラインの見直しなどの経営改革を推進いたしました。ブランド展開では、本年9月に主力商品「九十九島せんぺい」初の姉妹品「九十九島せんぺいフィナンシェ」を発売するなど、各ブランドにおいて新商品の発売や積極的な催事出店によりブランド認知度の向上に取り組みました。また、本年6月に、JR博多駅に構える既存店舗を新ブランド「ラメリー」にブランド変更いたしました。その結果、売上高は3,282百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は294百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

#### ⑥ その他

その他は、損害保険代理業、健康食品事業、海外(台湾)における菓子事業が含まれております。売上高は308百万円(前年同期比2.5%減)となり、営業利益は17百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、46,368百万円となり前連結会計年度末と比べ141百万円減少いたしました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(1,105百万円)、現金及び預金の減少(747百万円)、有形固定資産の増加(1,027百万円)、商品及び製品の増加(533百万円)などによるものです。

負債は、10,453百万円となり前連結会計年度末と比べ833百万円減少いたしました。

主な要因は、未払金の減少(500百万円)、未払法人税等の減少(481百万円)、流動負債におけるその他の減少(308百万円)などによるものです。

純資産は、35,915百万円となり前連結会計年度末と比べ691百万円増加いたしました。

主な要因は、配当金の支払いによる減少(4,356百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益計上による増加(4,990百万円)などによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し77.4%となり、1株当たり純資産額は230円73銭となりました。

② キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度に比べ747百万円減少し、21,941百万円(前期末比3.3%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,252百万円(前年同期比71.2%増)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益7,514百万円、売上債権の増減額1,101百万円、非資金項目であります減価償却費625百万円の増加要因があった一方、法人税等の支払額が△2,771百万円、棚卸資産の増減額が△744百万円となったこと等による減少要因によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,639百万円(前年同期比122.5%増)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1,482百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,358百万円(前年同期比92.8%増)となりました。

主な要因は、配当金の支払額が4,356百万円となったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、本資料発表日現在におきましては、前回公表数字(2024年5月14日付「2024年3月期決算短信」)からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,689	22,941
受取手形及び売掛金	7,015	5,910
商品及び製品	2,403	2,937
仕掛品	101	122
原材料及び貯蔵品	797	985
その他	400	254
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,408	33,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,886	4,229
機械装置及び運搬具(純額)	2,020	2,352
工具、器具及び備品(純額)	379	390
土地	2,800	3,026
リース資産(純額)	7	10
建設仮勘定	370	483
有形固定資産合計	9,465	10,492
無形固定資産	82	112
投資その他の資産		
その他	2,564	2,620
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,554	2,611
固定資産合計	12,102	13,216
資産合計	46,510	46,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704	1,930
未払金	1,660	1,160
未払法人税等	3,022	2,540
賞与引当金	1,137	1,328
その他	1,299	990
流動負債合計	8,824	7,951
固定負債		
長期借入金	300	300
退職給付に係る負債	1,950	1,974
その他	211	228
固定負債合計	2,462	2,502
負債合計	11,287	10,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,217	1,263
資本剰余金	1,323	1,368
利益剰余金	32,508	33,141
自己株式	△6	△6
株主資本合計	35,042	35,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	52
為替換算調整勘定	49	27
退職給付に係る調整累計額	75	65
その他の包括利益累計額合計	180	144
非支配株主持分	—	3
純資産合計	35,223	35,915
負債純資産合計	46,510	46,368

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,891	32,906
売上原価	11,159	12,529
売上総利益	17,732	20,376
販売費及び一般管理費	11,109	12,899
営業利益	6,622	7,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取地代家賃	25	24
その他	21	22
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	0	—
その他	5	7
営業外費用合計	5	7
経常利益	6,668	7,520
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	6
特別損失合計	2	6
税金等調整前中間純利益	6,665	7,514
法人税等	2,212	2,524
中間純利益	4,453	4,990
親会社株主に帰属する中間純利益	4,453	4,990

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,453	4,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△3
為替換算調整勘定	18	△22
退職給付に係る調整額	△7	△10
その他の包括利益合計	32	△35
中間包括利益	4,485	4,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,485	4,954

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,665	7,514
減価償却費	539	625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
株式報酬費用	—	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	131	190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	7
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除却損	2	6
助成金収入	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	785	1,101
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,341	△744
仕入債務の増減額(△は減少)	82	226
その他	△1,165	△930
小計	5,728	8,019
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△0	—
助成金の受取額	4	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,668	△2,771
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,067</b>	<b>5,252</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△666	△1,482
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△16	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△35
敷金及び保証金の回収による収入	23	5
その他	△49	△78
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△736</b>	<b>△1,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△79	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,178	△4,356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,260</b>	<b>△4,358</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	79	△747
現金及び現金同等物の期首残高	16,162	22,689
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,241	21,941

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である寿製菓株式会社、株式会社パラダイスプランと合弁により株式会社ケーエムエフを設立したことから、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表の取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,538	7,461	4,284	3,323	1,967	28,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	174	276	1,954	50	947	3,402
計	11,713	7,738	6,239	3,373	2,914	31,978
セグメント利益	2,412	1,366	1,344	417	397	5,938

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	315	28,891	—	28,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	3,404	△3,404	—
計	316	32,295	△3,404	28,891
セグメント利益	30	5,968	653	6,622

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。
2. セグメント利益の調整額653百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額953百万円、セグメント間取引消去額15百万円、棚卸資産の調整額△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	シュクレイ	ケイシイシイ	寿製菓・但馬寿	販売子会社	九十九島グループ	計
売上高						
外部顧客への売上高	12,904	9,134	4,959	3,503	2,096	32,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	244	221	2,315	65	1,186	4,033
計	13,149	9,355	7,275	3,568	3,282	36,631
セグメント利益	2,505	1,991	1,574	446	294	6,813

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	308	32,906	—	32,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,034	△4,034	—
計	308	36,940	△4,034	32,906
セグメント利益	17	6,831	644	7,476

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、損害保険代理業、健康食品事業、並びに海外(台湾)における菓子事業が含まれております。また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である寿製菓株式会社が株式会社パラダイスプランと合併により株式会社ケーエムエフを設立したことから、連結の範囲に含めております。当該連結子会社は「寿製菓・但馬寿」の区分に含めておりますが、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. セグメント利益の調整額644百万円は、当社とセグメントとの内部取引消去額1,090百万円、セグメント間取引消去額60百万円、棚卸資産の調整額△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△485百万円であります。全社費用は主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。